

5 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

ア 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 事業用資産、未成事業用資産
個別法による原価法によっている。

イ 固定資産の減価償却の方法

(ア) 建物、建物付属設備
定額法によっている。

(イ) 什器備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(ウ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

ウ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	〔うち指定正味財産からの充当額〕	〔うち一般正味財産からの充当額〕	〔うち負債に 対応する額〕
基本財産				
定期預金	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
小計	0	(0)	(0)	0
合計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	0

(4) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

ア 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

	前期末	当期末
現金預金勘定	1,225,584,724	現金預金勘定 3,419,432,330
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物	1,225,584,724	現金及び現金同等物 3,419,432,330

イ 重要な非資金取引

該当なし